

## 公共事業コスト縮減対策について

### 1 公共事業コスト縮減の取組みの背景について

公共事業については、国民の公共事業に対するコスト意識の高まりや厳しい財政事情等を背景として、公共事業そのものに対する必要性を始めとして、実施方法、経済効果等について様々な指摘がなされています。

このような状況であっても、まだまだ社会資本整備を進める必要性があります。そこで国においては、ますます高まっているコスト縮減の要請に対応しながら社会資本整備を図るための取組みを開始し、「低いコストで同じ機能、品質を持つ目的物を建設できる環境作りを行う」ことをコスト縮減の基本的な考え方とし、平成9年4月に『公共工事のコスト縮減に関する行動指針』を策定しました。また、平成12年度からは、コスト縮減について継続的に取り組むため、工事コストの低減だけでなく、工事の時間的コストの低減、工事における品質向上によるライフサイクルコストの低減を新しく取り入れ「公共工事のコスト縮減に関する新行動計画」を策定しました。

さらに、平成15年9月には、これまでの行動計画を継続的に実施することに加え、公共事業の全てのプロセスをコストの観点から見直す「公共事業コスト構造改革プログラム」が策定されたところです。これは、平成9年度から継続的にコスト縮減に取り組んできたことから、コスト縮減についての新たな伸びが期待できない状況になってきました。そこで、限界が見え始めてきたこれまでのコスト縮減の取組に対し、新たな施策への取組みが不可欠であると考え策定されたものであります。

### 2 本市の現状

本市の公共工事のコスト縮減については、旧津市において「公共工事コスト縮減に関する行動計画」を平成10年度に策定し、平成11年4月から実施しており一定の成果を得てきましたが、平成18年1月の市町村合併により、行動計画が策定されていない状況にあります。そこで、依然として厳しい財政状況の下、国・県におけるコスト縮減対策の動向を踏まえつつ、本市がこれまで実施してきたコスト縮減施策をレベルアップし、「公共事業コスト縮減に関する行動計画」を策定しようと考えているところです。

### 3 各自治体での取組状況

三重県においてもこのような国の状況を踏まえ平成11年11月に工事費レベ

ルでのコスト縮減対策として、第1次行動計画を策定しました。また、平成14年度からは、第1次行動計画の継続を図るとともに、公共工事が環境や社会に与える様々な負荷の低減対策を講じる施策を設定し、第2次行動計画を策定しました。さらに、平成16年度からは、国と同様、これまでの行動計画を継続的に実施するとともに、計画・設計・積算・施工・供用・維持管理等公共事業のすべてのプロセスをコストの観点から見直すべく第3次行動計画が策定されました。

県内各市の状況は津市と同様で、平成16年度から国・県が実施しているコスト縮減に関する行動計画レベルでの対応は、なされていない状況です。

#### 4 公共事業コスト縮減の取組の概要

国が策定した「公共事業コスト構造改革プログラム」（平成15年度）と、三重県が策定した「第3次行動計画」（平成16年度）との整合性を図りながら旧津市の行動計画に修正を加え、津市の公共事業コスト縮減に関する行動計画として新たに策定し、総合的なコスト縮減を図ろうと考えています。

「事業の効率性（スピードアップ）」、「設計等の最適化」、「調達の最適化」を見直しのポイントとし、事業の構想立案から計画・調査・設計・積算・施工・供用・維持管理等に至る公共事業の各段階におけるすべてのプロセスをコストの観点から見直しを図ろうとするもので、また、検討・実施する施策は、直ちに事業コストの縮減につながるものに限定せず、普及・浸透することにより社会的コスト等も視野に入れた施策等を含もうと考えているところで、主な施策等は次のとおりです。

##### (1) 直接的コスト縮減対策

###### ① 工事コストの縮減

工事の計画・設計の見直し、工事発注の効率化、調達の最適化、工事実施段階での合理化・規制改革等のための具体的施策を継続・充実して実施することにより工事コストを縮減します。

##### (2) 間接的コスト縮減対策

###### ① 時間的コストの縮減

事業のスピードアップを行うことは、事業便益の早期発現を可能とし便益の向上につながります。このことから、事業の重点化、住民参画型事業の推進、用地買収の迅速化、新技術の活用による事業期間の短縮により時間的効率性の向上を図ります。

###### ② ライフサイクルコストの縮減

公共工事によって整備される各種施設については、「より良いものをより安く」という視点から整備することは基本であります。より耐用年数の長い施設、省資源・省エネルギー化に資する施設等の整備を推進するなど、施設の品

質向上を図ることにより、ライフサイクルを通じてコスト縮減を図っていきます。また、維持管理水準・手法の見直しなども行います。

③ 社会的コストの縮減

地方公共団体における公共事業においては、建設副産物対策、環境対策、安全対策を先導的に実施していくことが求められております。これらの施策の中には、直接的に工事コストの縮減につながらないものもありますが、社会的コストの縮減の観点に立って建設副産物対策の推進や環境対策による環境負荷の低減、工事中の交通渋滞緩和、工事中の事故の減少を図るとともに、環境と調和した施設への転換を推進することにより社会的コストの縮減を図ります。

④ 長期的コストの縮減

民間企業の有する技術力を公共工事において積極的に活用することにより、工事の効率性が高められるとともに、建設業の生産性向上を促し、長期的なコスト縮減を期待できます。

具体的には、各種の規制改革等を通じた効率性の向上、個々の工事における新技術の活用、工事情報の電子化や電子交換等の実施、建設業における情報通信技術の利用拡大、その他には入札・契約制度の適確な運用等を通じた不良・不適格業者の排除等を通じて、長期的なコスト縮減を図ります。

(3) 公共事業のコスト縮減の目標

市民にわかりやすい指標を示すため、行動計画策定においては、公共事業コスト縮減に関する具体的数値目標を設定します。

県内市町村の公共工事コスト縮減に関する行動計画策定状況

市町村名	第1次 行動計画	第2次 行動計画	第3次 行動計画	備 考
桑名市				
四日市市				
鈴鹿市	○			
松阪市	○			
伊勢市	○			